



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 大証2部
 コード番号 9686 URL http://www.toyo-tec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 卓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)仁田吉彦 (TEL) 06 (6563) 2111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 18,141 | 5.9 | 369 | △30.1 | 573 | △12.3 | 257 | 13.9 |
| 23年3月期 | 17,134 | △1.2 | 528 | △29.5 | 654 | △24.7 | 225 | △56.1 |

(注) 包括利益 24年3月期 717百万円 (23.1%) 23年3月期 582百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 24 50 | — | 1.5 | 2.7 | 2.0 |
| 23年3月期 | 21 50 | — | 1.3 | 3.2 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 21,170 | 17,529 | 82.8 | 1,669 56 |
| 23年3月期 | 20,293 | 17,172 | 84.6 | 1,635 54 |

(参考) 自己資本 24年3月期 17,529百万円 23年3月期 17,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 1,454 | △722 | △209 | 6,341 |
| 23年3月期 | 1,644 | △1,026 | △310 | 5,818 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 10 00 | — | 10 00 | 20 00 | 209 | 93.0 | 1.2 |
| 24年3月期 | — | 10 00 | — | 10 00 | 20 00 | 209 | 81.6 | 1.2 |
| 25年3月期(予想) | — | 10 00 | — | 10 00 | 20 00 | | 70.0 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,100 | 1.6 | 200 | 40.8 | 300 | 14.5 | 130 | △9.7 | 12 38 |
| 通期 | 18,500 | 2.0 | 520 | 40.9 | 650 | 13.4 | 300 | 16.7 | 28 57 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | 24年3月期 | 11,440,000株 | 23年3月期 | 11,440,000株 |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 940,457株 | 23年3月期 | 940,399株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 10,499,587株 | 23年3月期 | 10,499,708株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(注) 上記自己株式数には、従業員持株会支援信託口（専用信託口）が保有する当社株式147,000株は含んでおりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 13,412 | 2.6 | 192 | △40.0 | 473 | △14.5 | 274 | 13.9 |
| 23年3月期 | 13,074 | △2.1 | 320 | △38.4 | 554 | △24.3 | 240 | △51.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 26 13 | — |
| 23年3月期 | 22 94 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 19,871 | | 17,038 | | 85.7 | | 1,622 75 | |
| 23年3月期 | 19,065 | | 16,669 | | 87.4 | | 1,587 64 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 17,038百万円 23年3月期 16,669百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 6,700 | 1.2 | 320 | 27.0 | 200 | 11.7 | 19 04 | |
| 通 期 | 13,600 | 1.4 | 530 | 12.1 | 290 | 5.8 | 27 62 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業的前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 18 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (追加情報) | 18 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報) | 24 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 5. その他 | 26 |
| (1) 売上高の業務別内訳 | 26 |
| (2) 役員の変動 | 27 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響を受けながらも緩やかに持ち直しつつありますが、一方で長引く円高や欧州の政府財政問題、株式市況の低迷等もあって景気回復への先行きには依然として不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、激しい受注競争が続き、警備品質向上のためのコストアップ要因等も抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは高品質な警備サービスの提供で社会の安全と安心に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組んでまいりました。また、昨年11月には姫路地区で警備事業を展開する同業他社の機械警備事業を本年4月1日付で吸収分割方式で取得する契約を締結するなどM&Aによる業容の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、法人向けの機械警備が伸び悩んだものの、工事・機器販売の増加や前期に当社グループ入りした共同総合サービス株式会社他2社の売上寄与などビル管理業務全般での増収により18,141百万円（前連結会計年度比1,006百万円、5.9%の増収）となりました。収益面では、警備品質向上のための体制整備の実施に伴う人件費等の増加があり、業務全般にわたる効率化の実施やローコストオペレーションの徹底による効果等があったものの、営業利益は369百万円（前連結会計年度比△159百万円、30.1%の減益）となりました。経常利益は573百万円（前連結会計年度比△80百万円、12.3%の減益）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ大きく減少したことから257百万円（前連結会計年度比31百万円、14.0%の増益）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業全般につきましては、景気の停滞に伴う取引先の経費削減等による機械警備や施設警備等の解約、値下げの影響が大きく、一般先の機械警備の新規受注は伸び悩みましたが、一方で、監視カメラ等の機器販売や個人向けの主力商品である関電SOSホームセキュリティ事業は堅調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、13,792百万円（前連結会計年度比365百万円、2.7%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)他2社の売上寄与などもありビル管理業務全般での売上高の底上げを図ることができました。

その結果、当事業の売上高は、4,348百万円（前連結会計年度比641百万円、17.3%の増収）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 | |
|-------------|---------|---------|-------|------|
| | 金 額 | 金 額 | 金額 | 率 |
| 警 備 事 業 | 13,427 | 13,792 | 365 | 2.7 |
| ビ ル 管 理 事 業 | 3,706 | 4,348 | 641 | 17.3 |
| 合 計 | 17,134 | 18,141 | 1,006 | 5.9 |

セグメント利益

(単位：百万円、%)

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 | |
|-------------|---------|---------|------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | 金額 | 率 |
| 警 備 事 業 | 465 | 306 | △159 | △34.3 |
| ビ ル 管 理 事 業 | 47 | 45 | △ 2 | △ 5.1 |
| 調 整 額 (注) | 15 | 18 | 2 | 18.3 |
| 合 計 | 528 | 369 | △159 | △30.1 |

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や原発の再稼働問題等による社会全体に与える影響は依然として大きいものがあり、緩やかな景気回復への道筋は見えるものの、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当警備業界、ビルメンテナンス業界においては、取引先から更なる業務品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上を求められております。

当社グループは、これら取引先からの要請と期待に応えるとともに、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じます。

平成25年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 金 額 | 前期比 | 前期比増減率 |
|-----------|--------|-----|--------|
| 売 上 高 | 18,500 | 359 | 2.0 |
| 営 業 利 益 | 520 | 151 | 40.9 |
| 経 常 利 益 | 650 | 77 | 13.4 |
| 当 期 純 利 益 | 300 | 43 | 16.7 |

(個別)

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 金 額 | 前期比 | 前期比増減率 |
|-----------|--------|-----|--------|
| 売 上 高 | 13,600 | 188 | 1.4 |
| 営 業 利 益 | 280 | 88 | 45.8 |
| 経 常 利 益 | 530 | 57 | 12.1 |
| 当 期 純 利 益 | 290 | 16 | 5.8 |

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、877百万円増加し、21,170百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、521百万円増加し、11,624百万円となりました。この主な要因は、受託管理業務に係るCD/ATM機の管理契約の減少等により受託現預金が116百万円減少しましたが、一方で現金及び預金が531百万円、受取手形及び売掛金が207百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、355百万円増加し、9,545百万円となりました。このうち、投資有価証券が時価の上昇等により前連結会計年度末に比べ645百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、3,640百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加119百万円やE S O P信託に係る長期借入金151百万円を計上したほか、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ129百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、357百万円増加し、17,529百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から1.8ポイント減の82.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し6,341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、1,454百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費886百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少100百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、722百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出764百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出92百万円、投資有価証券の売却による収入98百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は209百万円であります。その主な内容は、E S O P信託設定による長期借入による収入154百万円及び自己株式の取得による支出154百万円等の他、配当金の支払額209百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金20円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社7社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警 備 事 業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備等については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。

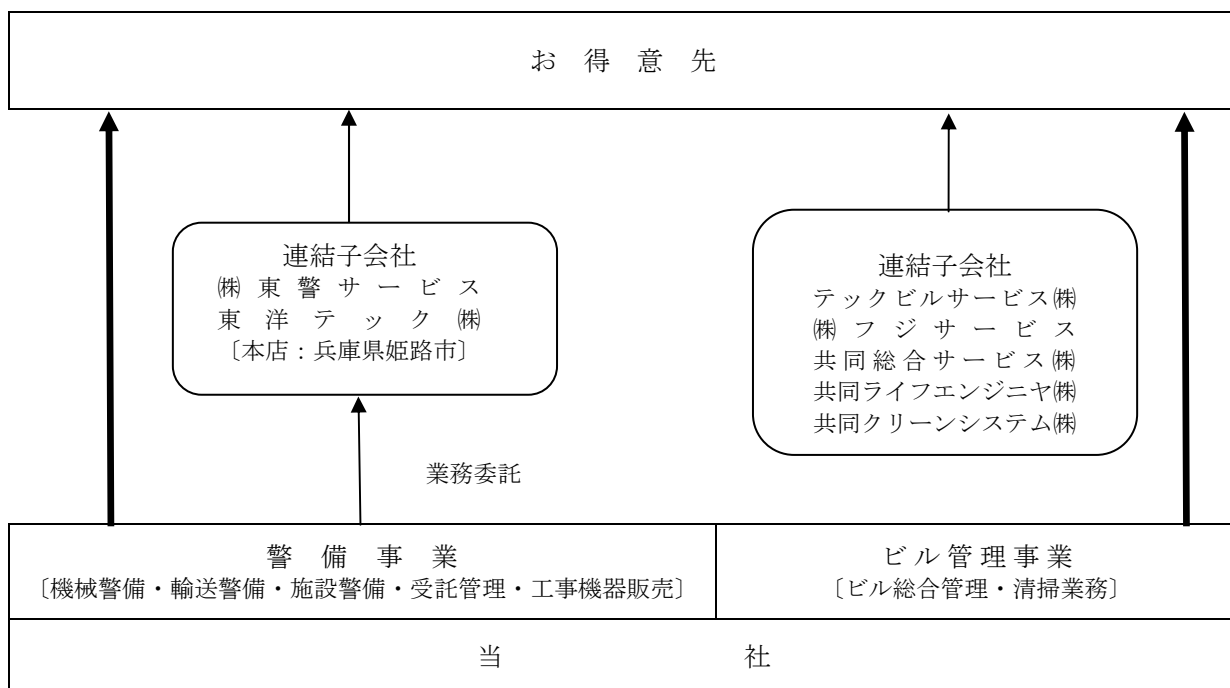
受託管理業務 : CD/ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)に委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売はテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、(株)フジサービスは清掃業務を主にビル管理業務を受注し、共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社は大阪市阿倍野区を中心にビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の「その他の関係会社」であるセコム(株)は、業務委託先の中の1社であります。
 2. 平成24年4月1日付で東洋テック(株)[本店:兵庫県姫路市]を東洋テック姫路(株)に商号変更しております。
 3. 平成24年4月1日付で共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社が合併し、共同総合サービス(株)が存続会社となっております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や原発の再稼働問題等による社会全体に与える影響は依然として大きいものがあり、緩やかな景気回復への道筋は見えるものの、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当警備業界、ビルメンテナンス業界においては、取引先から更なる業務品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上を求められております。

当社グループは、これら取引先からの要請と期待に応えるとともに、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じます。

具体的には、業容の拡大につきましては、営業力の強化による新規取引先の拡大、商品開発力の強化、積極的なM&Aの展開を図り地元関西でのシェアアップを図ってまいります。また、個人向けの重点商品に位置付けております関電SOSホームセキュリティにつきましては、契約数の拡大を更に強力に展開してまいります。

収益力の改善につきましては、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用など現場管理体制の強化を図ってまいります。

業務品質の向上につきましては、昨年開設したグループ全体の教育・研修機関であるTECアカデミーによる警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指してまいります。

特に、サービス品質の向上につきましては、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客さまと社会のお役に立つという意識を前面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

このような課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、「満足を超える感動を！」を皆様方に実感していただける会社として、全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,165,210 | 4,696,499 |
| 受託現預金 | 2,762,610 | 2,645,727 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,364,259 | 1,571,413 |
| 有価証券 | 1,997,790 | 1,958,791 |
| 商品 | 1,950 | 2,556 |
| 貯蔵品 | 308,205 | 362,671 |
| 立替金 | 32,870 | 199 |
| 繰延税金資産 | 293,418 | 217,909 |
| その他 | 181,619 | 174,220 |
| 貸倒引当金 | △4,726 | △5,208 |
| 流動資産合計 | 11,103,207 | 11,624,779 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,984,570 | 1,971,476 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,373,675 | △1,392,642 |
| 建物及び構築物（純額） | 610,894 | 578,833 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,465,505 | 9,331,898 |
| 減価償却累計額 | △7,382,123 | △7,232,431 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,083,382 | 2,099,467 |
| 土地 | 1,761,470 | 1,761,470 |
| 建設仮勘定 | 30,637 | 12,028 |
| その他 | 649,470 | 632,974 |
| 減価償却累計額 | △507,568 | △517,753 |
| その他（純額） | 141,901 | 115,220 |
| 有形固定資産合計 | 4,628,286 | 4,567,020 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 376,652 | 298,094 |
| のれん | 354,209 | 342,952 |
| その他 | 171,135 | 75,972 |
| 無形固定資産合計 | 901,997 | 717,019 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,215,230 | 3,860,323 |
| 繰延税金資産 | 63,574 | 81,276 |
| その他 | 399,859 | 334,700 |
| 貸倒引当金 | △18,569 | △14,507 |
| 投資その他の資産合計 | 3,660,094 | 4,261,792 |
| 固定資産合計 | 9,190,379 | 9,545,833 |
| 資産合計 | 20,293,586 | 21,170,612 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 197,411 | 316,697 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 400,000 |
| 未払法人税等 | 116,020 | 173,679 |
| 預り金 | 152,804 | 152,168 |
| 賞与引当金 | 371,994 | 363,297 |
| 役員賞与引当金 | 37,740 | 39,460 |
| その他 | 1,221,982 | 1,291,969 |
| 流動負債合計 | 2,097,952 | 2,737,271 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400,000 | — |
| 長期借入金 | — | 151,020 |
| 繰延税金負債 | 214,432 | 344,336 |
| 退職給付引当金 | 157,875 | 209,196 |
| その他 | 250,742 | 199,160 |
| 固定負債合計 | 1,023,050 | 903,713 |
| 負債合計 | 3,121,003 | 3,640,984 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 利益剰余金 | 6,282,665 | 6,329,926 |
| 自己株式 | △581,052 | △731,226 |
| 株主資本合計 | 18,630,192 | 18,527,279 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 294,799 | 754,757 |
| 土地再評価差額金 | △1,752,409 | △1,752,409 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,457,609 | △997,651 |
| 純資産合計 | 17,172,583 | 17,529,628 |
| 負債純資産合計 | 20,293,586 | 21,170,612 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 17,134,521 | 18,141,258 |
| 売上原価 | 13,068,019 | 14,463,957 |
| 売上総利益 | 4,066,502 | 3,677,301 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,537,679 | 3,307,507 |
| 営業利益 | 528,823 | 369,793 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,915 | 12,182 |
| 受取配当金 | 60,644 | 70,463 |
| 違約金収入 | 28,094 | 46,552 |
| その他 | 54,938 | 88,886 |
| 営業外収益合計 | 157,593 | 218,085 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,831 | 3,326 |
| 支払保証料 | 1,499 | 1,507 |
| 支払手数料 | 626 | 2,384 |
| 事務所移転費用 | 7,211 | 2,250 |
| 保険免責額 | 3,263 | 3,626 |
| リース解約損 | 3,614 | 190 |
| 寄付金 | 11,100 | 152 |
| その他 | 1,210 | 1,045 |
| 営業外費用合計 | 32,356 | 14,483 |
| 経常利益 | 654,059 | 573,395 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20,747 | 60,691 |
| 固定資産売却益 | 27,141 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,171 | — |
| 特別利益合計 | 54,061 | 60,691 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 13 | — |
| 投資有価証券評価損 | 124,432 | 17,765 |
| 固定資産売却損 | 78 | — |
| 固定資産除却損 | 72,691 | 94,764 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 35,755 | — |
| 特別損失合計 | 232,969 | 112,529 |
| 税金等調整前当期純利益 | 475,150 | 521,556 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129,430 | 228,291 |
| 法人税等調整額 | 119,910 | 36,012 |
| 法人税等合計 | 249,341 | 264,303 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 225,809 | 257,252 |
| 当期純利益 | 225,809 | 257,252 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 225,809 | 257,252 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △47,273 | 459,958 |
| 土地再評価差額金 | 404,285 | — |
| その他の包括利益合計 | 357,011 | 459,958 |
| 包括利益 | 582,821 | 717,210 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 582,821 | 717,210 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,858,343 | 6,282,665 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △209,994 | △209,992 |
| 当期純利益 | 225,809 | 257,252 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △591,491 | — |
| 当期変動額合計 | △575,677 | 47,260 |
| 当期末残高 | 6,282,665 | 6,329,926 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △580,910 | △581,052 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △142 | △154,360 |
| 自己株式の処分 | — | 4,186 |
| 当期変動額合計 | △142 | △150,173 |
| 当期末残高 | △581,052 | △731,226 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,206,012 | 18,630,192 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △209,994 | △209,992 |
| 当期純利益 | 225,809 | 257,252 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △591,491 | — |
| 自己株式の取得 | △142 | △154,360 |
| 自己株式の処分 | — | 4,186 |
| 当期変動額合計 | △575,820 | △102,913 |
| 当期末残高 | 18,630,192 | 18,527,279 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 342,073 | 294,799 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △47,273 | 459,958 |
| 当期変動額合計 | △47,273 | 459,958 |
| 当期末残高 | 294,799 | 754,757 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △2,748,186 | △1,752,409 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 995,777 | — |
| 当期変動額合計 | 995,777 | — |
| 当期末残高 | △1,752,409 | △1,752,409 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,406,113 | △1,457,609 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 948,503 | 459,958 |
| 当期変動額合計 | 948,503 | 459,958 |
| 当期末残高 | △1,457,609 | △997,651 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,799,899 | 17,172,583 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △209,994 | △209,992 |
| 当期純利益 | 225,809 | 257,252 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △591,491 | — |
| 自己株式の取得 | △142 | △154,360 |
| 自己株式の処分 | — | 4,186 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 948,503 | 459,958 |
| 当期変動額合計 | 372,683 | 357,045 |
| 当期末残高 | 17,172,583 | 17,529,628 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 475,150 | 521,556 |
| 減価償却費 | 837,928 | 886,026 |
| のれん償却額 | 46,291 | 63,785 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △27,063 | — |
| 固定資産除却損 | 72,691 | 94,764 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △12,071 | △3,579 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) / 前払年金 費用の増減額(△は増加) | △1,000 | 90,239 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 8,507 | △8,697 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,770 | 1,720 |
| 受取利息及び受取配当金 | △74,560 | △82,646 |
| 支払利息 | 3,831 | 3,326 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △20,734 | △60,691 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 124,432 | 17,765 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 35,755 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △22,715 | △207,153 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 27,265 | △55,072 |
| その他債権の増減額(△は増加) | △43,320 | △4,442 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △31,616 | 115,726 |
| 受託現預金の増減額(△は増加) | 297,724 | 94,709 |
| 受託立替金の増減額(△は増加) | 2,276 | 5,291 |
| その他 | 1,849 | 37,672 |
| 小計 | 1,702,389 | 1,510,300 |
| 利息及び配当金の受取額 | 74,448 | 82,738 |
| 利息の支払額 | △3,771 | △3,423 |
| 法人税等の支払額 | △172,071 | △173,918 |
| 法人税等の還付額 | 43,871 | 38,626 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,644,866 | 1,454,324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 80,016 | 29,986 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △706,864 | △764,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △239,835 | △45,194 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 129,020 | 20 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △409,407 | △92,836 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43,230 | 98,236 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 300,000 | — |
| 保険積立金の払戻による収入 | 13,715 | 2,646 |
| 事業譲受による支出 | △196,257 | — |
| 出資金の払込による支出 | △50,000 | △100 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 | 24,371 | — |
| その他 | △14,478 | 48,855 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,026,488 | △722,385 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 154,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △2,980 |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △142 | △154,360 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 4,186 |
| 配当金の支払額 | △209,994 | △209,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △310,137 | △209,145 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 308,240 | 522,792 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,510,640 | 5,818,880 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,818,880 | 6,341,673 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック株(本店：兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス株、(株)フジサービス、共同総合サービス株、共同ライフエンジニア株、共同クリーンシステム株の7社を連結しております。

(注)

①平成24年4月1日付で東洋テック株(本店：兵庫県姫路市)を東洋テック姫路株に商号変更しております。

②平成24年4月1日付で共同総合サービス株、共同ライフエンジニア株、共同クリーンシステム株の3社が合併し、共同総合サービス株が存続会社となっております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から10年間で均等償却しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,836千円は「支払手数料」626千円、「その他」1,210千円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

| | |
|-----------------------|-------|
| 平成24年4月1日から平成27年3月31日 | 38.0% |
| 平成27年4月1日以降 | 35.6% |

その結果、繰延税金資産は34,597千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

また、繰延税金負債が57,335千円及び法人税等調整額が12,756千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が44,579千円増加しております。

(従業員持株会支援信託口における会計処理について)

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下「ESOP信託」という。)を平成24年2月に導入いたしました。

当ESOP信託は、持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。当ESOP信託を実施するために設定された専用信託口が、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時にESOP信託内に収益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は専用信託口が当社株式を取得するために行った借入について保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用口が保有する当社株式を含むESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に専用信託口が所有する当該株式数は147,000株であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日) |
|---|---|
| <p>1 受託現預金 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △142 百万円</p> | <p>1 受託現預金 同 左</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △173 百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|---------|----------|---------|------------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|----|--------|-----------|--------|-----|-------|---|--------|---|-----------|-----------|-------|---------|----------|---------|------------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|----------|-------|-----------|--------|-----|-------|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,759 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>272 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>46 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>27 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72 百万円</td></tr> </table> | 従業員給与及び賞与 | 1,759 百万円 | 法定福利費 | 272 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 131 百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 37 百万円 | 退職給付費用 | 105 百万円 | 減価償却費 | 67 百万円 | のれん償却額 | 46 百万円 | 土地 | 27 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 63 百万円 | その他 | 9 百万円 | 計 | 72 百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,548 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>249 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>87 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>94 百万円</td></tr> </table> | 従業員給与及び賞与 | 1,548 百万円 | 法定福利費 | 249 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 106 百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 39 百万円 | 退職給付費用 | 120 百万円 | 減価償却費 | 83 百万円 | のれん償却額 | 63 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 4 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 87 百万円 | その他 | 7 百万円 | 計 | 94 百万円 |
| 従業員給与及び賞与 | 1,759 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 272 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 131 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 37 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 67 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 46 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 63 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 72 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与及び賞与 | 1,548 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 249 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 106 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 39 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 120 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 83 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 63 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 87 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 94 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|--------|
| 当期発生額 | 630百万円 |
| 組替調整額 | △18 |
| 税効果調整前 | 611 |
| 税効果額 | △151 |
| その他有価証券評価差額金 | 459 |
| その他の包括利益合計 | 459 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式 | 11,440,000株 | —株 | —株 | 11,440,000株 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|------|----|----------|
| 普通株式 | 940,241株 | 158株 | —株 | 940,399株 |

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの158株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 104百万円 | 10.00円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 |
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 104百万円 | 10.00円 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104百万円 | 10.00円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式 | 11,440,000株 | —株 | —株 | 11,440,000株 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------------------|-----------|----------|--------|----------|
| 普通株式（注1） | 940,399株 | 58株 | —株 | 940,457株 |
| 普通株式（注2） （専用信託口） | —株 | 151,100株 | 4,100株 | 147,000株 |

(変動事由の概要)

| | |
|----------------------|----------|
| （注1） 単元未満株式の買取りによる増加 | 58株 |
| （注2） 市場からの買付による増加 | 151,100株 |
| 従業員持株会への売却による減少 | 4,100株 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 104百万円 | 10.00円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 104百万円 | 10.00円 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104百万円 | 10.00円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(注) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------|-----------|-----------|------------------|-------|--------|-----|-----------|-------|--|-------------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------|-------|-----|---|--------------|-----|----|---|-----|------------|---|---|---|---|------------|----|----|---|-----|------------|-----|----|---|-----|------------------|--|--|-----|---|---|----------|-------|------|-------|------------------|------|--------|----|-----------|-------|--|-------------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------|-------|----|---|--------------|----|----|---|----|------------|---|---|---|---|------------|----|---|---|----|------------|----|----|---|-----|------------------|--|--|-----|---|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,165</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 342</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,818</td></tr> </table> <p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1)受託現預金 CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2)立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3)預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4)受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金 (当社資金)</td><td>2,992</td><td>2,694</td><td>297</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金 (他社資金)</td><td>177</td><td>68</td><td>—</td><td>109</td></tr> <tr><td>立替金 (当社資金)</td><td>7</td><td>5</td><td>2</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金 (他社資金)</td><td>11</td><td>27</td><td>—</td><td>△16</td></tr> <tr><td>預り金 (他社資金)</td><td>189</td><td>95</td><td>—</td><td>△93</td></tr> <tr><td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>300</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,165 | 有価証券 | 1,997 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △ 342 | その他預け金 | △ 1 | 現金及び現金同等物 | 5,818 | | 平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 当社 資金 百万円 | 他社 資金 百万円 | 受託現預金 (当社資金) | 2,992 | 2,694 | 297 | — | 受託現預金 (他社資金) | 177 | 68 | — | 109 | 立替金 (当社資金) | 7 | 5 | 2 | — | 立替金 (他社資金) | 11 | 27 | — | △16 | 預り金 (他社資金) | 189 | 95 | — | △93 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 300 | — | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,696</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,341</td></tr> </table> <p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1)受託現預金 同左</p> <p>(2)立替金 同左</p> <p>(3)預り金 同左</p> <p>(4)受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金 (当社資金)</td><td>2,694</td><td>2,599</td><td>94</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金 (他社資金)</td><td>68</td><td>45</td><td>—</td><td>22</td></tr> <tr><td>立替金 (当社資金)</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金 (他社資金)</td><td>27</td><td>—</td><td>—</td><td>27</td></tr> <tr><td>預り金 (他社資金)</td><td>95</td><td>45</td><td>—</td><td>△49</td></tr> <tr><td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>100</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,696 | 有価証券 | 1,958 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △312 | その他預け金 | △1 | 現金及び現金同等物 | 6,341 | | 平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 当社 資金 百万円 | 他社 資金 百万円 | 受託現預金 (当社資金) | 2,694 | 2,599 | 94 | — | 受託現預金 (他社資金) | 68 | 45 | — | 22 | 立替金 (当社資金) | 5 | 0 | 5 | — | 立替金 (他社資金) | 27 | — | — | 27 | 預り金 (他社資金) | 95 | 45 | — | △49 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 100 | — |
| 現金及び預金勘定 | 4,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △ 342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他預け金 | △ 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 当社 資金 百万円 | 他社 資金 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託現預金 (当社資金) | 2,992 | 2,694 | 297 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託現預金 (他社資金) | 177 | 68 | — | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 (当社資金) | 7 | 5 | 2 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 (他社資金) | 11 | 27 | — | △16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 (他社資金) | 189 | 95 | — | △93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 300 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他預け金 | △1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円 | 当社 資金 百万円 | 他社 資金 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託現預金 (当社資金) | 2,694 | 2,599 | 94 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託現預金 (他社資金) | 68 | 45 | — | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 (当社資金) | 5 | 0 | 5 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 (他社資金) | 27 | — | — | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 (他社資金) | 95 | 45 | — | △49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 100 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|------|----|-----|----|------|-----|------|------|-------|--|-------------|-----|----------------|------|-------|--|----------------|----|--|
| <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、共同総合サービス株、共同ライフエンジニア株、共同クリーンシステム株（以下「共同3社」という）を一括して取得したため、共同3社で表示しております。</p> <p>共同3社合計</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>共同3社の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>共同3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△210</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：共同3社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> | 流動資産 | 292 | 固定資産 | 57 | のれん | 17 | 流動負債 | △74 | 固定負債 | △106 | <hr/> | | 共同3社の株式取得価額 | 186 | 共同3社の現金及び現金同等物 | △210 | <hr/> | | 差引：共同3社取得による収入 | 24 | |
| 流動資産 | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共同3社の株式取得価額 | 186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共同3社の現金及び現金同等物 | △210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：共同3社取得による収入 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,427 | 3,706 | 17,134 | — | 17,134 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 46 | 235 | 281 | △281 | — |
| 計 | 13,474 | 3,942 | 17,416 | △281 | 17,134 |
| セグメント利益 | 465 | 47 | 513 | 15 | 528 |
| セグメント資産 | 19,656 | 1,718 | 21,374 | △1,081 | 20,293 |
| セグメント負債 | 2,535 | 611 | 3,146 | △25 | 3,121 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 832 | 5 | 837 | — | 837 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,161 | 22 | 1,183 | — | 1,183 |

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,792 | 4,348 | 18,141 | — | 18,141 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 33 | 272 | 305 | △305 | — |
| 計 | 13,826 | 4,620 | 18,446 | △305 | 18,141 |
| セグメント利益 | 306 | 45 | 351 | 18 | 369 |
| セグメント資産 | 20,481 | 1,768 | 22,250 | △1,079 | 21,170 |
| セグメント負債 | 2,982 | 682 | 3,665 | △24 | 3,640 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 876 | 9 | 886 | — | 886 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 831 | 9 | 841 | — | 841 |

- (注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | 1,635円54銭 | 1,669円56銭 |
| 1株当たり純利益額 | 21円50銭 | 24円50銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、期中平均普通株式数には専用信託口が保有する当社株式を含めております。

(単位:百万円)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 当期純利益 | 225 | 257 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株主に係る当期純利益 | 225 | 257 |
| 期中平均普通株式数 | 10,499千株 | 10,499千株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、期中普通株式数には専用信託口が保有する当社株式を含めております。

(単位:百万円)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|------------|------------|
| | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
| 純資産の部の合計額 | 17,172 | 17,529 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 17,172 | 17,529 |
| 期末普通株式数 | 10,499千株 | 10,499千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上高の業務別内訳

(単位：百万円、%)

| 業 務 別 内 訳 | 前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 | 増 減 (△印 減) | |
|-----------------|--|--|---------------|------|
| | 金 額 | 金 額 | 金額 | 率 |
| 機 械 警 備 業 務 | 7,469 | 7,520 | 50 | 0.7 |
| 輸 送 警 備 業 務 | 1,267 | 1,265 | △1 | △0.2 |
| 施 設 警 備 業 務 | 1,584 | 1,651 | 66 | 4.2 |
| 受 託 管 理 業 務 | 1,847 | 1,820 | △27 | △1.5 |
| 工 事 ・ 機 器 販 売 | 729 | 936 | 207 | 28.4 |
| 警 備 業 務 計 | 12,898 | 13,193 | 294 | 2.3 |
| ビ ル 総 合 管 理 業 務 | 4,235 | 4,947 | 711 | 16.8 |
| 合 計 | 17,134 | 18,141 | 1,006 | 5.9 |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

【役員の変動】

(平成 24 年 6 月 21 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

安 齋 和 明 (現 セコム株式会社常務執行役員本社営業本部本部長
兼本社法人営業本部本部長)

山 下 英 一 (現 セコム株式会社兵庫本部長)

※安齋和明、山下英一の両氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任取締役

石 村 昇 吉 (現 セコム株式会社東関東本部本部長)

原 口 兼 正 (現 セコム株式会社取締役副会長)

※石村昇吉、原口兼正の両氏は、社外取締役であります。

(3) 新任監査役候補者

上 林 義 則 (現 ジェイアンドエス保険サービス(株)顧問)

尼 木 始 (元 マツダオートリース(株)監査役)

※上林義則、尼木 始の両氏は、社外監査役候補者であります。

(4) 新任補欠監査役候補者

伊 東 清 恵 (現 野村トレーディング・ホールディングス(株)相談役)

※伊東清恵氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

(5) 退任監査役

神 崎 健 一 (現 常勤監査役)

實 田 安 男 (現 監査役)

※神崎健一、實田安男の両氏は、社外監査役であります。

以 上